

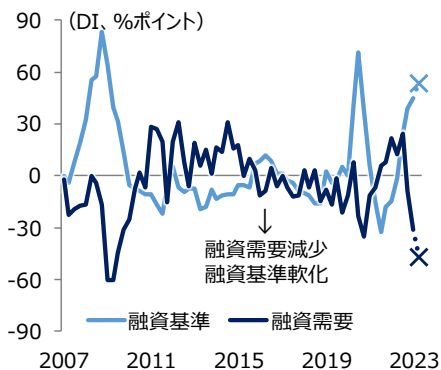
米国

銀行融資担当者調査（2022年10-12月期）

景気悪化懸念のなか、融資担当者は一層の融資引き締めを予想

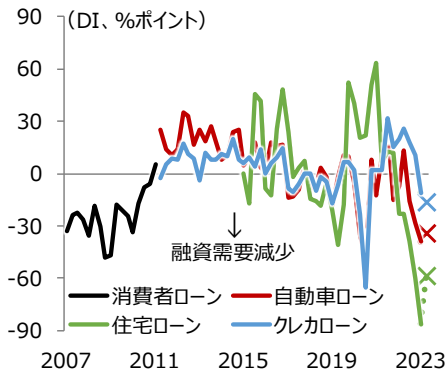
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 商工業ローン需要・融資基準



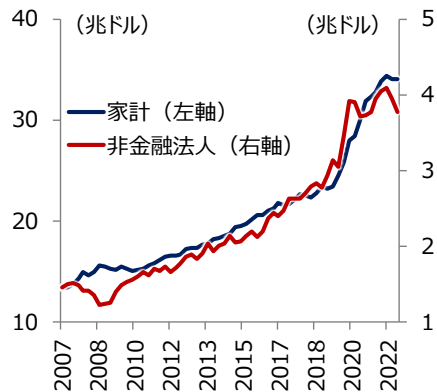
注：大・中企業向けの商工業ローン。点線は23年の経済がコンセンサス予測に沿って推移した場合に予想される水準。出所：FRB "Senior Loan Officer Survey"

2 消費者ローン需要



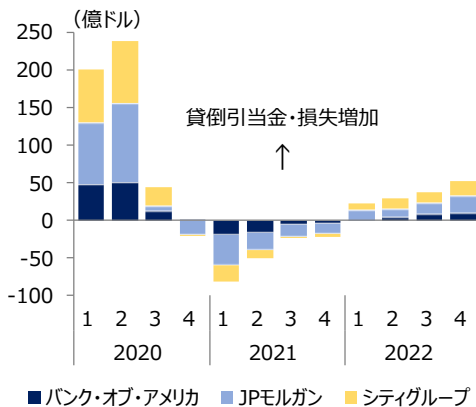
注：住宅ローンは、GSE（政府関連機関）適格モーゲージ。点線の定義は図表1と同じ。出所：FRB "Senior Loan Officer Survey"

3 法人・家計の現預金残高



注：企業は「外貨預金」「決済性預金」「定期預金」の合計。家計は上記に「普通預金」を加えたもの。出所：FRB "Flow of Funds"より三菱総合研究所作成

4 米大手銀行の与信費用



注：貸倒引当金と貸倒損失の合計。マイナスは戻り益を示す。出所：各行決算報告より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 大・中企業向け商工業ローンの融資基準は22年第4四半期にさらに厳格化され、企業の融資需要は2四半期連続で減少超となった（図表1）。融資基準の厳格化理由としては、「経済見通しが良くない・不確実」が最も多く、そのほか「業界固有の問題の悪化」「リスク許容度の低下」なども多かった。
- 消費者向けローンでは、金利の上昇を受けて住宅ローン需要が一段と減少したほか、自動車ローンも弱含んだ。また、これまで需要が拡大していたクレジットカードローン（以降、「クレカローン」という）も、20年第2四半期以降はじめて減少超へと転じた（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 利上げの影響や将来の景気悪化懸念によって、引き続き企業・個人の融資環境は悪化している。特に、住宅ローン需要の減少幅がさらに拡大し、金利の上昇が購入意欲を阻害する状況が続いている。また、これまで堅調であった個人のクレカローン需要も減少に転じ、個人消費の減速を示唆した。
- 先行きも、景気の一段の減速に伴って、企業・消費者向け共に融資環境はさらに厳しくなるだろう。実際、23年の経済がコンセンサス予測に沿って推移した場合には、融資基準の厳格化と資金需要の減少との予測が多くなっている（図表1,2 点線）。
- コロナ下での財政支援もあり、企業の現預金残高や家計の過剰貯蓄はコロナ前から増加していることは投資や消費を支える要素となる（図表3）。ただし、蓄積状況は主体によって差があると考えられ、余裕のない企業・家計にとっては金利上昇・融資基準厳格化が、投資や消費の重しとなろう。
- また、米大手銀行の22年10-12月期の決算を見ると、将来の景気後退に備えて貸倒引当金を積み増していることもあり、与信費用は増加傾向にある（図表4）。引当金の増加自体は金融システムの不安定化を予防する意味で悪いことではないが、融資担当者は将来の融資の質の低下を予想しており、今後貸倒れが現実化しないか警戒する必要がある。